

イスラム過激主義とロシア

坂口 賀朗

はじめに

2001年9月11日の米国における同時多発テロ事件を契機として、イスラム過激主義の脅威が広く認識されるようになった。しかし、そのテロ活動は、9月11日の事件以前にも様々な所で行われていた。イスラム過激主義が拡大しつつあるコーカサスや中央アジアと接しているロシアでは、9月11日のかなり前からイスラム過激主義の脅威が強く認識されていた。1999年8月にロシア国内で発生した、チェチェンのイスラム過激派によるとみられる一連の爆破テロは多数の一般市民の犠牲者を出し、ロシアがチェチェンに再び軍事侵攻するきっかけとなった。このいわゆる第2次チェチェン紛争では、オサマ・ビンラーディン(Osama bin Laden)が率いるイスラム過激派テロ・ネットワークのアル・カイダ(Al-Qaeda)が、チェチェンのイスラム・ゲリラを支援していることが指摘されていた。また、アル・カイダのネットワークは、中央アジアにも広がっており、中央アジアのイスラム過激派とチェチェンのイスラム・ゲリラとの結びつきも指摘されている。このような状況下で、ロシアの安全保障にとってコーカサスや中央アジアといった南部からの脅威が深刻に受け止められ、これにいかに対処するかがロシアの国防政策において重要課題になっている。

本稿では、旧ソ連地域におけるイスラム過激主義の活発化の背景と実態を探り、あわせてイスラム過激主義の脅威がロシアの軍改革の方向にどのような影響を及ぼしているかを検討する。

¹ 本稿で言うイスラム過激派とは、イスラム原理主義の急進形態であるイスラム過激主義を思想的背景にもつ武装集団を意味する。イスラム原理主義については、山内昌之編『イスラム原理主義』とは何か』(岩波書店、1996年)及び中村廣治郎『イスラムと近代』(岩波書店、1997年)が詳しい。また、英語文献としては、John L. Esposito, *The Islamic Threat: Myth or Reality*(New York, Oxford: Oxford University Press, 1992)がある。

1 イスラム過激主義の特徴とその国際テロ・ネットワーク

イスラム過激派は、イスラム原理主義運動の急進的な形態である¹。現在のイスラム世界において、欧米のイデオロギーに対するアンチテーゼとして、イスラム復興を政治的に主張するのがイスラム原理主義である。しかし、現存するイスラム原理主義運動の多くは、その組織的活動の中心を、議会への穏健な政治参加、あるいは一般大衆に対するイスラム的教育や福祉の充実などに置いている。

これに対してイスラム過激派では、指導者が伝統的なジハード(聖戦)概念を独自に解釈して暴力行使を理論づけ、組織本来の目的であるイスラム復興を達成する手段として、テロ活動が是認されている。イスラム過激派組織はもっぱら穏健なイスラム原理主義組織から分裂して結成され、イスラム復興を實踐しない政府など「不信仰者」を打倒するためのジハード、あるいは、イスラム教徒であるパレスチナ人と対立するイスラエルや、そのイスラエルを軍事的に支援している米国に代表される、イスラム世界への「侵略者」を駆逐するためのジハードこそ、真のイスラム教徒にとってもっとも重要な義務であると主張する²。イスラム過激派の代表的組織であり、世界中に散らばって活動しているイスラム過激派組織をネットワーク化しているのが、ビンラーディンが率いるアル・カイダである³。

アル・カイダのネットワークは、中東や北アフリカにとどまらず、コーカサス、中央アジア、南アジア、東アジアにまで及んでいる。99年8月に起きたキルギスでの日本人鉱山技師拉致事件の主犯とされるナマンガニー(Jumma Namangani)が率いていたウズベキスタンのウズベキスタン・イスラム運動(IMU: The Islamic Movement of Uzbekistan)⁴、チェチェンのイスラム・ゲリラ⁵、カシミールのハラカト・ウル・ムジャヒディーン(HUM: Harakat ul-Mujahedin)⁶、中国の新疆ウイグル自治区のイスラム過激派⁷、フィリピンの

² Yossef Bodansky, *Bin Laden: The Man Who Declared War on America*, (Roseville, CA: Prima Publishing, 2001), pp. 205-230.

³ アル・カイダについては、The International Policy Institute for Counter-Terrorism (Israel), Terrorist Organization Profiles from the ICT Database, <http://www.ict.org.il/inter-ter/orgdet.cfm?orgid=74>参照。

⁴ IMUについては、Svante E. Cornell and Regine A. Specter, "Central Asia: More than Islamic Extremists," *The Washington Quarterly*, Vol.25, No.1, Winter 2002, pp.193-204参照。

⁵ アル・カイダとチェチェン・ゲリラの結びつきについては、Tamara Makarenko, "The changing faces of terrorism within the Russian Federation," *Jane's Intelligence Review*, July 2001, pp.16-19 及びMark Galeotti, "Al-Qaeda and the Chechens," *Jane's Intelligence Review*, December 2001, pp.48-49参照。

⁶ <http://www.ict.org.il/inter-ter/orgdet.cfm?orgid=14>.

⁷ 新疆ウイグル自治区のイスラム過激派とアル・カイダのつながりについては、Charles Horner, "The Other Orientalism: China's Islamic Problem," *The National Interest*, No.67, Spring 2002, p.45 及びAhmed Rashid, "Unstable Fringe: Terrorist threats help push China and Russia closer,"

アブ・サヤフ(ASG: Abu Sayyaf Group)⁸など世界各地の反政府イスラム過激派組織は、それぞれアル・カイダから軍事訓練や資金援助などを受けていたとされる⁹。

2 北コーカサスと中央アジアにおけるイスラム過激主義

(1) 旧ソ連地域におけるイスラム過激主義拡大の背景

79年のイラン革命とソ連軍によるアフガニスタン侵攻は、80年代を通じて中央アジアにイスラム原理主義が拡大する契機となった。そしてアフガニスタンにおける対ソ連勝利の自信は、イスラム原理主義勢力がその後活動を活発化させることにつながっていった¹⁰。

ソ連時代末期のゴルバチョフ(Mikhail Gorbachev)書記長によって導入されたグラスノスチ(Glasnost、英訳openness)政策により、イスラムの価値体系の再生が認められ、タジキスタンやウズベキスタンを中心にイスラム復興党といった政党の活動が開始された¹¹。91年12月のソ連の崩壊とそれともなう共産主義価値体系の崩壊は、ロシアや中央アジアにおけるイスラムの復興を促した。ロシア国内のイスラム系民族が居住する連邦構成主体には、サウジアラビアに本拠を持つアリ・イガサアリ・イスラミ(Ali-Igasaali-Islami、国際イスラム救済団)等の国際的イスラム支援諸組織の支部ができ、これらの組織からの資金援助でマドラカ(国によって発音は多少異なる)と呼ばれるイスラム宗教学校が建設されたりしている。また、これらの支部は、その置かれた地域で急進的傾向をもつイスラムの政治社会組織の設立に携わったりしている。これらの政治社会組織は、「イスラムの兄弟」、「カスピ海から中国に至る単一のイスラム国家」といったスローガンの下

Far Eastern Economic Review, September 9, 1999, p.28参照。

⁸ アブ・サヤフについては、Rohan Gunaratna, "The evolution and tactics of the Abu Sayyaf Group," *Jane's Intelligence Review*, July 2001, pp.29-32参照。

⁹ *The Network of Terrorism*, <http://usembassy.state.gov/tokyo/www/hntindex.html> 及び *Responsibility for the Terrorist Atrocities in the United States*, 11 September 2001,

<http://www.fco.gov.uk/news/dynpage.asp?Page=10846&Theme=34&Template=999>.

¹⁰ 9月11日のテロ事件後までアフガニスタンを実効支配していたタリバン(Taliban)は、もともと、ソ連のアフガニスタン侵攻の結果、パキスタンに逃れた難民の子弟たちが組織したものであった。Ahmed Rashid, *Taliban: Islam, Oil and the New Great Game in Central Asia*, (London, New York: I.B. Tauris Publishers, 2000), pp.17-30.

¹¹ Deborah Sanders, "Russia's Security Challenges," in Clive Jones and Caroline Kennedy-Pipe (ed.), *International Security in a Global Age: Securing the Twenty-first Century*, (London: Frank Cass, 2000), p.71.

にイスラム教徒を動員し、イスラム原理主義の思想と民族的分離主義を結合させようと試みている¹²。

ソ連崩壊後、イスラム教徒の多い中央アジア諸国では、共産主義イデオロギーに代わるものとしてイスラム教の影響力が拡大するのは当然である。独立を達成した中央アジア諸国は、中東のイスラム諸国との関係強化を図り、サウジアラビア、イラン、トルコは、イスラム宗教学校への資金援助や教師養成のための教育に協力するなど中央アジア諸国におけるイスラム教の拡大に積極的にかかわってきている。国家建設途上にある中央アジア諸国では、各国の指導者が、ナショナル・アイデンティティ形成におけるイスラム教の重要性を認識し、宗教としてのイスラムの拡大を奨励する施策を講じている¹³。しかし、他方で中央アジア各国の指導者は、イスラム原理主義の拡大を警戒している。なぜなら、急進的な政治化したイスラムは、世俗主義現政権に対する政治的反対派を形成し、最終的には現政権の打倒をめざす可能性があるからである¹⁴。こうした観点から中央アジア各国の指導者は、宗教としてのイスラムを奨励する半面、イスラム政治運動は非合法化してその活動を禁止するという政策をとることになる。この結果、ウズベキスタン国内で非合法化されたIMUが、国外に活動の領域を求めて拡大していくように、ある国家内で活動を禁止されたイスラム政治運動は、自己の活動領域をその国の外に求めていくことになる。イスラム過激主義が一国内にとどまらず、中央アジア全体に拡大する傾向がみられる背景には、各国指導者のイスラム政治運動に対する厳しい弾圧がある。

(2) チェチェンにおけるイスラム過激主義

ロシア国内でイスラム教徒が多く居住している地域は、チェチェン共和国が位置している北コーカサス地域、及びタタールスタン共和国とバシコルトスタン共和国が位置しているボルガ川沿いの地域の2つである¹⁵。これら2つの地域では、ソ連の崩壊に伴う混乱の

¹² M. Makhkamov, "Islamskii Ekstremizm i Ego Geopoliticheskoye Vliyanie na Gosudarstva SNG," ([Islamic Extremism and its Geopolitical Influence on CIS Countries]) in Institute of Oriental Studies and Institute of Israel and Middle East Studies of Russian Academy of Sciences (ed.), *Islam i Politika* ([Islam and Politics]), (Moscow: Kraft+, 2001), pp.286-294.

¹³ Sanders, "Russia's Security Challenges," p.71.

¹⁴ Cornell and Specter, "Central Asia: More than Islamic Extremists," p.195.

¹⁵ *The Economist*, October 27, 2001, p. 58. この報道によれば、北コーカサス地域の主な民族共和国の人口に占めるイスラム教徒の比率は、チェチェン共和国60%以上、イングーシ共和国75～90%、ダゲスタン共和国75～90%、カバルダ・バルカル共和国60～90%、カラチャエ・チエルケス共和国50～90%であり、北コーカサスにおけるロシアの国境線に沿って、イスラム教徒が集中して居住していることにより、南部からイスラム原理主義がこの地域に拡大しやすくなっているといえる。

中で、ロシアから分離独立しようとする動きが強まった。タタールスタンやバシコルトスタンにおける分離独立の動きは沈静化したものの¹⁶、チェチェンにおけるそれは沈静化しておらず、ロシアにとって深刻な安全保障上の問題となってきた。ソ連の崩壊の結果、ロシアの国境上に位置することになったチェチェンには、南からイスラム原理主義が浸透し、分離主義の動きは、イスラム原理主義と結合して急進化した¹⁷。

チェチェンにおいてロシアに対する「聖戦」を主導してきたシャミル・バサーエフ(Shamil Basayev)やエミル・ハタブ(Emir Khattab)らの野戦指揮官は、ワッハーブ主義¹⁸の影響を強く受け、その考えは、ロシアをコーカサス地域全域から排除するまで戦うことであるといわれている。ワッハーブ主義は、イスラム原理主義の思想的背景をなしているもので、18世紀、サウジアラビアのワッハーブが唱えたイスラム純粹主義(聖者信仰、スーフィズムの否定を主張)に遡り、この思想の影響下にアラビア半島でワッハーブ運動が興隆した。ワッハーブ主義は、サウジアラビアやヨルダンで特に影響力が強い。ハタブは、ヨルダン生まれのサウジアラビア人であり、この思想の影響を受け、自己の思想を急進化させ過激主義に走った。バサーエフは、当初ワッハーブ主義には懐疑的であったが、ハタブの影響を受けて自己の思想を徐々に急進化させたといわれている¹⁹。なお、ワッハーブ運動に由来する「ワッハービー(Wahhabi)」という用語は、旧ソ連時代からイスラム過激派全般の通称として使われてきたものであり、今日ロシアも、チェチェンにおけるイスラム過激派を「ワッハービー」と同義のものとみなしている。

94年から96年にかけての第1次チェチェン紛争後、ロシア軍がチェチェンから撤退した後も、バサーエフやハタブは、コーカサスに依然としてロシア軍が残っているとして、引き続きロシアと戦う切っ掛けを探していた。99年夏以降の第2次チェチェン紛争の切っ掛けになったチェチェンの隣のダゲスタンへのチェチェン・ゲリラの侵入事件は、ロシアとの和平に不満を持つバサーエフやハタブが、ダゲスタンのイスラム教徒がロシアに弾圧されているということを口実にロシアに対する闘争の継続を目指して起こした事件であった²⁰。これらのチェチェンの完全独立の達成を目標とする武装勢力に対して、アスラン・

¹⁶ これら2つの共和国の分離独立の動きが沈静化した背景として、地理的にロシアの国境線から離れた内部にあってロシア人の居住地域に囲まれているため独立が難しい、権限分担条約で多くの政治的・経済的権限を委譲するというエリツィン政権の懐柔策が功を奏した、等の要因があげられる。

¹⁷ *The Economist*, October 27, 2001, p.58.

¹⁸ ハタブやバサーエフの思想については、*New Times* (published in Moscow), December 1999, pp.17-19及びIgor Rotar, *Pod Zelyonym Znamenem: Islamskie Radikaly v Rossii i SNG* ([Under the Green Flag: Islamic Radicals in Russia and CIS]), (Moscow: AIRO-XX, 2001), pp.33-42 参照。

¹⁹ ロシア及び中央アジアにおけるワッハーブの現代的意味については、O. P. Bibikova, "Vakhkhabizm v SNG," ([Wahhabism in CIS]) in Institute of Oriental Studies and Insitute of Israel and Middle East Studies (ed.), *Islam i Politika*, pp.86-98..

²⁰ *New Times* (published in Moscow), December 1999, p.19.

マスハドフ (Aslan Maskhadov) 大統領らの穏健派は、モスクワとの対話によってチェチェンの地位の問題の解決を図ろうとしているが、チェチェン内におけるその影響力は極めて弱い。チェチェンで伸張しているワッハーブ主義者の間では、バサーエフやハタブらの過激主義的な野戦指揮官に対する支持が強いからである²¹。このように、イスラム過激主義の影響力の拡大が、ロシアのチェチェンに対する脅威認識の重要な背景となっている。

チェチェン・ゲリラとイスラム過激主義テロ・ネットワークの結びつきも強くなっている²²。チェチェン紛争においては、中東諸国、パキスタン、アフガニスタン等からのイスラム義勇兵が対ロシア戦闘に参加しているといわれている²³。99年8月以降の第2次チェチェン紛争においては、イスラム義勇兵に加えて、ビンラーディンとその組織であるアル・カイダが、チェチェン・ゲリラ、特にバサーエフとハタブに対する支援を強めたとされる。支援は具体的には、チェチェン・ゲリラに対する資金援助(約3,000万ドル)、アフガニスタンにあるアル・カイダの訓練キャンプでのチェチェン兵士の訓練、及びビンラーディン配下のゲリラ(数百人規模)のチェチェン軍への参加などである。さらにチェチェン・ゲリラによるロシアに対する爆破テロを含むテロ事件が増加しており、これらのテロの対象は、ロシア軍兵士、ロシア人の民間人だけでなく、ロシアに協力するチェチェン人も含まれるようになってきている²⁴。チェチェン・ゲリラは、中央アジアのイスラム過激主義テロ・グループとの関係も深め、特にIMUとの緊密な関係を構築しており、チェチェン・ゲリラとIMUのメンバーがいっしょにアフガニスタンのアル・カイダ施設で訓練を受けている。さらに、チェチェンは国際犯罪の温床になっている。チェチェン・ゲリラは、ロシアに対するテロ活動の資金を得るための犯罪にかかわり、麻薬、兵器等の不法取引や誘拐(2000年1年で約875人のロシア人、外国人が誘拐された)が深刻な問題となっている。

²¹ Rotar, *Pod Zelyonym Znamenem*, p.34.

²² Makarenko, "The changing faces of terrorism within the Russian Federation," 及び Galeotti, "Al-Qaeda and the Chechens."

²³ イスラム義勇兵の増加がロシアの脅威感を高めている点については、John Russell, "Mujahedeen, Mafia, Madmen: Russian Perceptions of Chechens During the Wars in Chechnya, 1994-96 and 1999-2001," *The Journal of Communist Studies and Transition Politics*, Vol.18, No.1, March 2002, pp.82-85.

²⁴ ロシア内務省及びロシア連邦保安庁のデータによれば、北コーカサスにおいては、2000年1年だけで191件のテロ事件があり、このうち162件はチェチェン・ゲリラが関与したものとみられている。また、2001年の最初の6カ月だけで、136件の爆破テロが発生した。Ekaterina Stepanova, "Russia and the Combat against Terrorism in Local Regional Conflicts," in Institute of World Economy and International Relations of Russian Academy of Sciences (ed.), *Russia: Arms Control, Disarmament and International Security*, (Moscow: IMEMO, 2002), pp.43-44.

(2) 中央アジアにおけるイスラム過激主義

中央アジアにおけるイスラム過激派の中でもっとも活発に活動しているのは、ウズベキスタンを中心に台頭してきたIMUである。特にウズベキスタンでイスラム過激主義が台頭しているのにはいくつかの理由がある。第1に、元々ウズベク人の間ではイスラムの伝統や宗教意識が強かったことである。第2に、独立後の経済低迷の中で、国民の間の経済的格差が広がったことがある。特に貧困状態がひどいフェルガナ盆地で急進的なイスラム運動の台頭が顕著であるが、IMUの活動の拠点がまさにここである。第3にイスラム・カリモフ(Islam Karimov)大統領による急進的なイスラム運動に対する厳しい抑圧政策がある。IMUは、ウズベキスタン、タジキスタン、キルギスにまたがり、主にウズベク人が居住するフェルガナ盆地にイスラム国家を樹立することを目標に反体制的な活動を活発化させ、99年から2000年にかけてその軍事的な活動を過激化させていった²⁵。また、IMUはタリバンが支配していたアフガニスタン北部にも拠点をもち、ピンラーディンやアル・カイダとの結びつきを強めていった。ウズベキスタンは、地政的に中央アジアの中心に位置し、他の中央アジア4カ国のすべてと接し、また、ウズベク人は、ウズベキスタン以外の中央アジア4カ国、アフガニスタン北部、中国の新疆ウイグル自治区にも合わせて約800万人が居住している²⁶。こうした状況は、IMUの活動がウズベキスタンの外に拡大する要因になっているといえる。中央アジア南部において活発になっているゲリラ活動の多くは、IMUによるものとみられている。2000年7月から9月にかけて、タジキスタン領からウズベキスタンならびにキルギスへ越境しようとするIMUの武装勢力が、それぞれの国の軍と交戦するゲリラ事件が発生している²⁷。2001年5月、IMUとその指導者ナマンガーニーは、IMUをトゥルケスタン・イスラム党 IPT: The Islamic Party of Turkestan)と改称した。この改称は、ウズベキスタンのほか、タジキスタン、キルギス、新疆ウイグル自治区を包括する地域に活動を拡大しようとするナマンガーニーの意図を明確に示すものとみられている²⁸。

IMUの他にも有力なものとして、イスラム解放党(ILP: The Islamic Liberation Party)をあげることができる²⁹。イスラム解放党は、53年にパレスチナで組織され、ソ連解体前

²⁵ 宮田律「ユーラシア中西部におけるイスラム過激派の台頭構造と国際社会の対応」『新防衛論集』第28巻第2号、2000年9月、40頁。

²⁶ 宮田、前掲論文、40～42頁、及びRashid, *Taliban*, p.149.

²⁷ Stepanova, "Russia and the Combat against Terrorism in Local Regional Conflicts," pp.48-49.

²⁸ Cornell and Specter, "Central Asia: More than Islamic Extremists," pp.196-197, 205.

²⁹ イスラム解放党については、Cornell and Specter, "Central Asia: More than Islamic Extremists," pp.200-201, 及び*Nezavisimoe Voennoe Obozrenie*, No.35, 21-27 September, 2001を参照。

後より出版物普及活動を中心に中央アジアでの活動も行っている。イスラム解放党もIMUと同じく、現在の中央アジアの国境を越えたイスラム国家の建設という目標を追求している。しかし、イスラム解放党は、この目標を達成する手段として武力闘争を採用せず、出版物やピラなどを使ってイスラムの教義を広める理論闘争を中心に行っている。2000年春以降、イスラム解放党の活動は、ウズベキスタンだけでなくタジキスタン北部やキルギス南部にも拡大している。比較的教育水準の高い、都市部の若者がイスラム解放党の活動の中核を成し、農村部でのイスラムの教義の普及に積極的にかかわっている。2001年にウズベキスタン、キルギス、タジキスタン各国の保安機関は、数百人のイスラム解放党のメンバーを逮捕したが、その勢力拡大を抑えることはできなかった。

3 イスラム過激主義とロシアの軍改革

(1) イスラム過激主義に対するロシアの脅威認識

ロシアの脅威認識は、国家安全保障概念や軍事ドクトリンといった国防・安全保障政策の根幹を成す文書に示されている。ロシアはほぼ90年代を通じ、世界戦争の脅威が低下した半面、地域戦争や局地紛争の脅威は高まっていると認識している³⁰。93年11月の軍事ドクトリンの基本規定や97年12月の国家安全保障概念では、ロシア国内の分離主義がロシア国家の領土的・一体性を脅かすことや、独立国家共同体(CIS: The Commonwealth of Independent States)内の地域民族紛争がロシアの領土に波及することを、ロシアの安全保障にとっての深刻な脅威であると捉えていた。従って、この観点からロシアが、脅威が差し迫っていると考えてきたのは、チェチェン紛争など民族紛争が多発する南部正面であり、99年8月以降のチェチェン情勢の悪化により、ロシア指導部のこうした脅威認識はさらに強められた。2000年1月に改訂された国家安全保障概念は、テロリズムはロシアの安全保障に深刻な脅威を与えていると述べている。また、2000年4月に改訂された軍事ドクトリンも、過激な民族的、宗教的、分離主義的テロリストの活動をロシアにとっての対外的脅威であると指摘している³¹。

³⁰ Marcel De Haas, "An analysis of Soviet, CIS and Russian Military Doctrines 1990-2000," *The Journal of Slavic Military Studies*, Vol.14, No.4, December 2001, pp. 15-16.

³¹ 防衛研究所編『東アジア戦略概観2000』第7章、191～192頁及び『東アジア戦略概観2001』第7章、189～190頁は、こうしたロシアの脅威認識について概述している。また、Jakub M. Godzimirski, "Russian National Security Concepts 1997 and 2000: A Comparative Analysis,"

ロシアは、チェチェン紛争はロシアの国境地域における分離主義的紛争の典型であり、北コーカサスではこうした紛争が連鎖的に発生する脅威が存在している、とみている³²。そしてこうした分離主義的紛争の連鎖を起こす主要な要因の一つがイスラム過激主義の広まりなのである³³。中央アジアにおいてロシアは、イスラム過激主義の拡大によって中央アジア諸国の体制が動揺し、この地域が極度に不安定化することを懸念している。中央アジア諸国は、イスラム原理主義運動に強い影響を与えているイランやイスラム過激主義を広める拠点になっていたアフガニスタンとロシアとの間の広大な緩衝地帯を形成している。中央アジア諸国の体制が安定し、中央アジア地域でのイスラム原理主義や過激主義の広がりを阻止できれば、ロシアに対するこれらの拡大も阻止することが可能になる。従って、イスラム過激主義のテロに対する中央アジア諸国との軍事協力の強化は、ロシアの安全保障の利益にも合致するのである³⁴。

(2) 軍改革の基本的考え方

こうしたロシアの脅威認識が、その軍改革の方針に反映されていくのは当然であろう。プーチン(Vladimir Putin)大統領は、2001年1月18日、軍幹部との会議の席上、「効率的かつコンパクトで、無駄のない軍隊」の創設という目標に向かって、軍改革に取り組む強い姿勢を示した³⁵。2001年3月28日に国防相に任命されたイワノフ(Sergei Ivanov)は、「軍改革においては、すべてがバランスがとれたものである必要がある」との考えを表明している。イワノフ国防相は、核戦力が国防にとって不可欠な要素であることは認め

European Security, Vol.9, No.4 (Winter 2000), pp.81-85 もあわせ参照。もちろん、2000年に改訂されたこれらの安全保障にかかわる文書では、NATOの東方拡大による西からの脅威の増大も深刻であることが指摘されているが、この点については本稿では触れないことにする。

³² V. N. Tsygichko and A. A. Piontkovskii, "Vozmodznye vyzovy natsional'noi bezopasnosti Rossii v nachale XXI veka," ([Possible challenges to national security of Russia at the beginning of 21st century]) *Voennaya Mysl'*, No.2, March-April 2001, pp.67-68.

³³ N. N. Novichkov, V. Ya. Snegovskii, A. G. Sokolov and B. Yu. Shvarev, *Rossiiskie Voorudzennye Sily v Chechenskom Konfliktke*, ([Russian Armed Forces in Chechen Conflict]) (Moscow: Trivola, 1995), pp.187-188.

³⁴ Tsygichko and Piontkovskii, "Vozmodznye vyzovy natsional'noi bezopasnosti Rossii v nachale XXI veka," pp.67-68 and Robert Orttung, "Russia's Southern Border: Frontier Regions Balance Threats and Opportunities," *East West Institute Russian Regional Report* (on line), Vol.7, No.18, 1 June 2002.

³⁵ *Vestnik Voennoi Informatsii*, No.1, 2001.

³⁶ *Moscow Times*, April 2, 2001 (available from <http://www.moscowtimes.ru/stories/2001/04/02/014.html>).

ているが、他方で通常戦力・地上軍を軽視することは間違っているとも発言している³⁷。すなわち、チェチェンや中央アジアにおけるイスラム過激主義勢力の活発化の脅威が深刻になっているにもかかわらず、チェチェン紛争でのロシア軍の芳しくない成果が露呈したように、通常戦力・地上軍が弱体化してしまったことに対してロシア軍指導部は強い危機感を抱いているのである³⁸。従来、軍改革の方針をめぐっては、戦略ロケット軍出身のセルゲーエフ(Igor Sergeev)前国防相と地上軍出身のクワシニン(Anatolii Kvashnin)参謀総長が、自己の属する軍種を重視する軍改革を実行しようとして対立してきたが、この対立にも最終的な判断が下されたとみることができる。すなわち、基本的な軍改革の方針は、通常戦力・地上軍重視の方向へ比重が移っていくことになるだろう。

(3) 具体的な改革の動き

2001年1月25日の安全保障会議において、「2001年から2005年までの軍の建設及び発展に関する計画」が承認された。これを受けて、同年3月24日、プーチンは、「軍の機構改革に関する」大統領令に署名した。そこで示された主要な目標は、軍の機構・編成及び人員を、ロシアの財政・経済能力にみあったものに変えると同時に、ロシアにとっての脅威に有効に対処できる機動的で戦闘能力の高い軍隊をつくることであり³⁹、具体的には以下の内容を含んでいる。

第1に、ロシア軍を地上軍、空軍及び海軍の3軍種体制へ移行させることである。それにあわせて戦略ロケット軍を独立した軍種から兵科に変える動きがみられた。2001年4月末、ソロブツェフ(Nikolai Solovtsev)大将が戦略ロケット軍司令官に任命されたが、その肩書きは軍種のトップである総司令官ではなかった⁴⁰。続いて6月1日、戦略ロケット軍から宇宙軍及びミサイル・宇宙防衛軍が分離し、戦略ロケット軍とともに軍種には属さない独立した兵科となった⁴¹。これらの措置は、明らかにロシア軍内における戦略ロケット軍の比重の低下を物語るものである。

第2に、地上軍総司令部を復活させることである。地上軍総司令部は、1998年、参謀本部の権限を強化する機構改革の一環として廃止され、地上軍総局に改編されて権限が弱め

³⁷ Ibid.

³⁸ この点については、『東アジア戦略概観2001』第7章、191頁参照。

³⁹ *Krasnaya Zvezda*, April 25, 2001.

⁴⁰ *Izvestiya*, April 28, 2001.

⁴¹ *Nezavisimoe Voennoe Obozrenie*, No.20, 8-14 June, 2001.

られていた。つまり、この廃止によって、それまで地上軍総司令部がもっていた軍令面の権限は、参謀本部に移されたのであった。その復活が決定された背景には、地上軍の改革を着実に進めるために、やはり独立した統一された司令部の必要性が認識されたことがある。国防省内では、1998年から2000年にかけての軍改革で地上軍総司令部を廃止したことが最大の誤りであったと公然と語られていたという⁴²。イワノフ国防相は、地上軍の改革では常時即応部隊の整備、補充の質的改善、主要装備の改良、作戦訓練・戦闘訓練・動員訓練の質的向上など課題が山積しており、これらを確実に処理していくためにも総司令部の復活が必要であると述べている⁴³。2001年4月、コルミリツェフ(Nikolai Kormil'tsev)シベリア軍管区司令官が地上軍総司令官に任命され、同年12月1日をもって地上軍総司令部は復活した⁴⁴。コルミリツェフが地上軍総司令官に任命された理由は、ロシアの軍管区の中で兵力、面積ともに最大の軍管区の司令官としての実績と部隊における教育訓練活動の強化に貢献したことが高く評価されたことである⁴⁵。コルミリツェフは、シベリア軍管区司令官在職時に、統一的な教育訓練体系を策定し、特に常時即応部隊(連隊級)の練度の向上を重視した演習を実施してきた⁴⁶。こうした手腕から、彼が地上軍の改革課題を処理するのに最適任であるとプーチンやイワノフ国防相が考えたのではないかと推測される。

第3に、沿ボルガ軍管区とウラル軍管区を統合し、沿ボルガ・ウラル軍管区に再編することである。これは、98年7月27日付大統領令「ロシア連邦軍管区に関する規定」に基づく措置であり、2001年8月31日、両軍管区は統合された⁴⁷。この統合がCIS集団安全保障体制の強化と関連している点が重要である。カザフスタンと接する2つの軍管区の統合は、中央アジア諸国との安全保障協力を強化する目的をもっていると考えられる。2001年5月、アルメニアのエレワンで開催されたCIS集団安全保障条約加盟国首脳会合は、ロシア、カザフスタン、キルギス及びタジキスタンの4カ国の軍隊が参加する緊急展開部隊創設を決定し⁴⁸、8月1日、同部隊は創設された。ロシアは、沿ボルガ・ウラル軍管区の設置と緊急展開部隊の創設を同時に進め、中央アジアにおけるイスラム過激主義勢力への対処態勢の整備を急いでいる。対アフガニスタン国境防衛のためにタジキスタンに駐留している口

⁴² *Nezavisimoe Voennoe Obozrenie*, No.12, 6-12 April, 2001.

⁴³ *Krasnaya Zvezda*, April 25, 2001.

⁴⁴ *Krasnaya Zvezda*, December 28, 2001.

⁴⁵ *Nezavisimoe Voennoe Obozrenie*, No.12, 6-12 April, 2001.

⁴⁶ *Krasnaya Zvezda*, August 24, 2001.

⁴⁷ *Krasnaya Zvezda*, September 1, 2001.

⁴⁸ この緊急展開部隊の展望と問題点については、Alexander Golts, "Moscow buttons up Central Asia's security," *The Russia Journal*, Vol.4, No.21(114), June 1-7, 2001 (available from <http://www.trj.ru/index.htm?cat=4&type=3&obj=4591&sid=1549199201103738593355>)参照。

シア軍第201自動車化狙撃師団は沿ボルガ・ウラル軍管区の管轄下に入っている。同師団の中に戦車、砲兵等の部隊から構成される自動車化狙撃大隊がつくられ、これがCIS緊急展開部隊のロシア部隊となっている。同大隊は、チェチェンでの戦闘経験を踏まえて地上軍総司令部が作成した戦闘訓練科目表に基づいて戦闘訓練を実施している⁴⁹。

第4は、兵力の削減である。国防省を含む「力の省庁」全体で60万人(軍人47万人、文民13万人)削減することが決定された。このうち国防省分では、軍人36万5,000人、文民12万人の削減となっている。これによって、2006年までにロシア軍の兵力は、100万人程度まで減ることになる。2002年1月末、イワノフ国防相は、2001年1年間で、軍人91,000人、文民14,500人が削減されたことを明らかにした⁵⁰。2001年8月末の時点の国防省の発表では、2001年の年末までに軍人約90,000人が削減されることが明らかにされており⁵¹、兵力の削減はほぼ計画通り進んでいることがわかる。イワノフ国防相が認めているように、将校でさえ現在の給料では家族を養うことが難しく、結果的に優秀な将校が軍を離れ、また優秀な人材を軍にリクルートすることができなくなっているのである⁵²。軍人の士気と戦闘能力を高めるためには軍人の生活状況の改善が不可欠であり、兵力の削減は有効な措置であるとみなされている。すなわち、兵力の削減により、少ない予算の中でも、個々の軍人の待遇は改善することが可能になるのである。

(4) 国防支出の配分の見直し

イワノフ国防相は、現在のロシアの国防予算の支出の内訳は、職員の維持費が7割以上を占め、戦闘訓練の改善、新型装備の開発と配備及びその他の質的改善のための支出が3割未満という構造になっていることを明らかにし、2010年までにこの支出配分を5割対5割まで改善することが目標であると述べている⁵³。プーチンは、軍の戦闘即応能力向上のための予算措置の重要性に言及し⁵⁴、この方針は、2002年の国防予算に明確に反映された。すなわち、2001年の国防予算は2,147億ルーブルであったが、2002年の国防予算は2,842億ルーブルに増額された⁵⁵。クドリン(Aleksei Kudrin)副首相兼財務相は、こうした国

⁴⁹ *Krasnaya Zvezda*, September 20, 2001 及び *Nezavisimoe Voennoe Obozrenie*, No.35, 21-27 September, 2001.

⁵⁰ *The Russia Journal: Defense News*, 1 February, 2002 (available from <http://www.trj.ru/index.htm?cat=4&type=1&page=14&sid=4571999201659106453109>).

⁵¹ *Moscow Times*, August 30, 2001.

⁵² *The Economist*, July 14, 2001, pp.48-49.

⁵³ *Krasnaya Zvezda*, May 30, 2001.

⁵⁴ *Vestnik Voennoi Informatsii*, No.1, 2001.

⁵⁵ *Krasnaya Zvezda*, 27 December, 2001.

防予算の増額は、軍の能力向上をめざすプーチンとイワノフ国防相の強い意向を反映していると発言している⁵⁶。コルミリツェフによれば、2002年の国防予算の28%が地上軍に割り当てられている⁵⁷。しかし、コルミリツェフの評価では、現在の予算額では、地上軍に新型装備を配備することは2010年まで難しく、当面は、現有装備の維持・改良に予算を集中せざるを得ない⁵⁸。こうした財政状況を考慮すると、プーチンとイワノフ国防相がめざす通常戦力・地上軍の強化のためには、兵力の削減によって国防予算を必要なところに効率的に使うという傾向がますます強まることが予測される。

(5) 軍改革の将来の方向

ロシアの現在の経済能力と安全保障上の優先順位に基づいて国防予算を効率的に使おうとすると、国外に駐留するロシア軍は削減されていくだろうとの指摘がある⁵⁹。これは、ロシアはもはや軍事的超大国の地位を回復するという幻想を追い求めるのは止め、地域大国として生きていくべきであるという考えを反映するものである。ロシアは、同盟国の安全保障や現実の地政学的な脅威への対処により重点をおいた軍の駐留を重視するようになると考えられる⁶⁰。具体的には第1に、CIS 集団安全保障条約と上海協力機構 (SCO: The Shanghai Cooperation Organization) の枠組みの中での軍事協力がもっとも重視されることになる。とりわけ、米国同時多発テロ事件との関連で、アフガニスタンに接しCISの中でももっとも不安定化する可能性が高い中央アジア地域での緊急展開部隊の強化が優先されるだろう⁶¹。第2に、バルエフスキー (Yurii Baluevskii) 参謀総長第1代理兼参謀本部作戦総局長が指摘しているように、中央アジアや北コーカサスに隣接する沿ボルガ・ウラル軍管区と北コーカサス軍管区における常時即応部隊の創設が優先されるだろう⁶²。コルミリツェフは、チェチェンにおける対テロ軍事作戦の経験を軍の中で学び吸収していくことが重要であるとの観点から、沿ボルガ・ウラル軍管区に特別訓練センターが設置されたことを明らかにした⁶³。その発言によれば、このセンターで訓練を受けた軍人をチェチェ

⁵⁶ *ITAR-TASS*, 12 August.

⁵⁷ *Krasnaya Zvezda*, 28 December, 2001.

⁵⁸ *Krasnaya Zvezda*, 28 December, 2001.

⁵⁹ Vladimir Mukhin, "Military prepares to make cutbacks abroad: The move signals a policy better tailored to meet the country's needs," *The Russia Journal*, Vol. 4, No. 34(127), August 31-September 6, 2001.

⁶⁰ *Ibid.*

⁶¹ *Ibid.*

⁶² *Ibid.*

⁶³ *Krasnaya Zvezda*, 28 December, 2001.

ンで活動している部隊に派遣するとのことである⁶⁴。軍改革に関しては、このような現実的なアプローチが確実に強まっていくだろうと考えられる。

しかし、軍事力のなかで核戦力を重視する考えが消えているわけではない。例えば、2001年2月13日から16日までロシア軍は、米国との核戦争を想定した大規模な軍事演習を西方と極東で同時に実施した⁶⁵。ただ、現在のロシアには退役する戦略核戦力をすべて更新できる経済力はなく、従って、米国との大幅な核戦力の削減に合意する必要がある。2001年12月に米国が弾道弾迎撃ミサイル制限条約(ABM条約)から一方的に離脱する発表を行うまで、米露は何度も協議を重ねてきた。この交渉のプロセスでおそらく戦略核戦力の一層の削減を条約という形で文書化する合意がなされたとの観測が流れたが、実際、2002年5月、米露は新たな戦略核戦力の削減条約に調印した⁶⁶。この条約は全体で5条しかなく、核弾頭の削減のプロセスや検証について詳細な規定がないため、軍縮条約としては不備なものといわざるをえない。しかしながら、この条約の締結は、ロシアの経済力で維持できる範囲まで双方の核戦力を削減する拘束力のある文書の締結が必要であるというロシア指導部の希望を強く反映しており⁶⁷、プーチンとイワノフ国防相がめざす経済力に見合う軍事力をつくるという考えに沿うものであることも確かである。

(6) 極東地域のロシア軍への影響

イスラム過激主義の脅威に対応するための軍事態勢の再編が、ロシアの軍改革の重要な柱の一つになっていることをこれまで指摘してきた。それでは、こうしたロシアの軍改革の動きが極東地域のロシア軍にどのような影響を及ぼすであろうか。ロシアの現在の経済能力では、中国、モンゴル、中央アジア及びコーカサスにまたがる約17,000キロメートルに及ぶロシアの南部国境線に沿ってまんべんなく兵力を配置するのは難しいとの評価がある⁶⁸。ロシアは、中露国境地域においては、兵力の相互削減や信頼醸成措置の強化によって軍事的安定を確保しようとしてきた⁶⁹。中露国境地域の軍事的安定を求めるロシアの傾

⁶⁴ *Krasnaya Zvezda*, 28 December, 2001.

⁶⁵ *Nezavisimaya Gazeta*, February 24, 2001.

⁶⁶ 条約のテキストは、http://president.kremlin.ru/summit8/s8_doc1ru.html 参照。

⁶⁷ 2002年7月12日、防衛研究所におけるコロトチェンコ(Igor Korotchenko)独立新聞軍事問題解説委員との会見の際の先方の発言。

⁶⁸ Orttung, "Russia's Southern Border: Frontier Regions Balance Threats and Opportunities."

⁶⁹ ロシア軍の全般的な弱体化が、ロシアにとって中露間の相互兵力削減や信頼醸成措置を不可欠なものとしている点については、Rajan Menon, "The Strategic Convergence between Russia and China," *Survival*, Vol.39, No.2, Summer 1997, pp.107-109参照。

向は、南部正面（及び西部正面）という現在もっとも脅威が顕在化しつつある戦略正面に軍事力を優先的に配置せざるを得ない以上、今後も続くと考えられる。

海軍についても経済的観点から整理・縮小が進むとみられる。プーチンは、ロシア海軍が国益擁護のため世界の海洋で活躍する必要性に言及している。しかし、このような方針に基づく海軍の建設は将来の目標であり、現実には限られた経済能力のためにこの目標の達成は難しいとみられる。こうした海軍政策の目標を達成するためには、原子力巡洋艦や攻撃型潜水艦など多くの大型艦艇を必要とし、それらを整備するにはかなりの予算が必要になるからである。空母を攻撃することだけを目的とするこれらの艦艇を保有することは、経済的観点からみて合理的な選択ではないとの批判がロシアの専門家の中にもみられるのである⁷⁰。

2001年7月29日から31日まで、イワノフ国防相は、極東地域所在部隊の実情把握の一環として太平洋艦隊を訪問し、その改革についてさまざまな発言をした⁷¹。彼は、経済的観点から国内外の海軍基地の整理・縮小に熱心である。彼は、ベトナムのカムラン湾基地からのロシア海軍の撤退の必要性や、ロシアの太平洋沿岸、ウラジオストク、カムチャツカの海軍基地の整理の必要性に言及した⁷²。太平洋艦隊訪問に際し彼は、2001年から2005年の間に重要な構造的変革が行われるだろうと述べた。すなわち、時代遅れになった艦船と航空機が廃棄され、いくつかの部隊が解散されるとの見通しを語り、現在進められている軍改革の中で組織の縮小・再編や艦艇の更なる削減の可能性を示唆したのである。太平洋艦隊は、ソ連崩壊以降、主要水上艦艇の新たな配備がほとんどなく、老朽化に伴う艦艇の退役が進んできた。艦艇数は、ソ連時代末期と比較して約40%程度まで削減された。国防省首脳は、経済的観点から、よりインフラが整っている北洋艦隊に艦艇を重点的に配置する傾向を強めることも考えられる⁷³。今後太平洋艦隊の役割の一つとして、沿岸地域における防衛及び海洋権益の擁護も重視されていく可能性がある。イワノフ国防相は、財政状況を考慮して、これが現実的な選択であると考えているように見える。なぜなら、彼は、2001年5月下旬に海軍総司令部を訪問した際、「海軍将兵は、大洋での活動も忘れてはな

⁷⁰ Aleksander Golts, "Russia's Navy drowning in sea of words," *The Russia Journal*, Vol.4, No.31(124), August 10-16, 2001

(available from <http://www.russiajournal.com/weekly/article.shtml?ad=5010>).

⁷¹ *Krasnaya Zvezda*, August 4, 2001.

⁷² *Krasnaya Zvezda*, July 26, 2001. 実際、ベトナムのカムラン湾基地からの撤退は2002年5月末までに完了している。

⁷³2001年2月23日、防衛研究所での研究会で、サヴェーリエフ（Aleksandr Saveliev）国家安全保障・戦略研究所（在モスクワ）副所長は、ロシアの海軍基地はいずれ北洋艦隊に一元化され、太平洋艦隊は消滅する可能性すらあるとの見通しに言及した。

らないが、少なくとも沿岸地域により頻繁に出る機会を得てほしい。われわれは現実主義者でなければならない⁷⁴」と発言しているからである。

おわりに

最後に、我が国にとってのインプリケーションを2点指摘して本稿の結びとしよう。第1に、ロシアの軍事態勢の再編がもたらす影響である。経済力に見合う「効率的かつコンパクトで、無駄のない軍隊」の建設という軍改革の基本的な考え方に基づけば、ロシアは当面、脅威が顕在化している国境地域に兵力を優先的に割く軍事態勢をとらざるを得ない。従って、東アジアにおいてロシアは、リアシュアランス(reassurance)⁷⁵の発想に基づく安全保障を迫る公算が大きい。ロシアが、中国との国境地域において、相互兵力削減や信頼醸成措置の強化を通じた軍事的安定の確保によって安全を得ようとしてきたのは、こうした発想に基づく安全保障追求の一環である。また、合理的判断を前提とする限り、脅威が顕在化している南部(そして西部)国境地域を抱えるロシアは、日本(そしてその同盟国である米国)と東アジア地域で軍事的に事をかまえることは考えにくく、やはりリアシュアランスの発想に基づく軍事的透明性の向上を目的とする地域協力枠組みの創設や地域集団安全保障を提起する公算が高いのである。ロシアがこうした発想で東アジアの安全保障を追求せざるを得ない間、日本としてもロシアとの関係を改善する絶好のチャンスであるといえよう。リアシュアランスの発想に基づく何らかの安全保障枠組みをロシアとの間で構築することにより、将来日露間で軍事的緊張が起こるのを回避することにつながることは、日本にとって重要であろう。また、日本にとって安定した日露関係を構築することは、台頭する中国に対する牽制としてもきわめて意義が大きいと考える。

第2に、中央アジアの安定化のための関与の重要性である。ロシアがCISやSCOの枠組みでの軍事協力を重視するのは、中央アジアの不安定化が自国の安全保障に否定的な影響を及ぼすと考えているからである。従って、日本が経済協力も含め中央アジアの安定化に

⁷⁴ Krasnaya Zvezda, May 24, 2001.

⁷⁵ 戦力の拡充によって安全を確保するのではなく、安全であることの確信を相手に与える方策を講じることによって、また、相手がこれに呼応することによって、自らもまた安全であることの確信を得ようとする考え方。軍備管理・軍縮は、この発想に基づく安全保障手段として、国家関係が総じて平穏な時期(つまり平時)に、軍拡競争を防止し、相互の不信の軽減や緊張の緩和を目指す軍事措置である。こうした考え方に対して、伝統的な安全保障観として、軍事力の強化によって安全を確保する抑止(deterrence)という考え方がある。

関与することは、ロシアに対して日本の立場を強化することにつながり、日露関係の改善にも役立つであろう⁷⁶。また、中央アジアの安定により、この地域におけるイスラム過激主義の広がりが抑制できるならば、イスラム過激主義の国際テロの脅威も低減できるかもしれない。イスラム過激主義の国際テロの温床になる可能性がある地域の安定のために日本が積極的に取り組むことは、国際テロリズムの根絶をめざしている米国の政策を同盟国として補完する役割をもつことになる。

⁷⁶ 橋本内閣が推進したユーラシア外交には、こうした戦略的発想があったことが指摘されている。